

岡山労働局発表
令和4年4月25日

岡山労働局 労働基準部 健康安全課
担当 健康安全課長 犬塚浩司
産業安全専門官 田淵英二
TEL 086-225-2013(直通)
TEL 086-238-6216(夜間)

令和3年 労働災害発生状況(確定値)

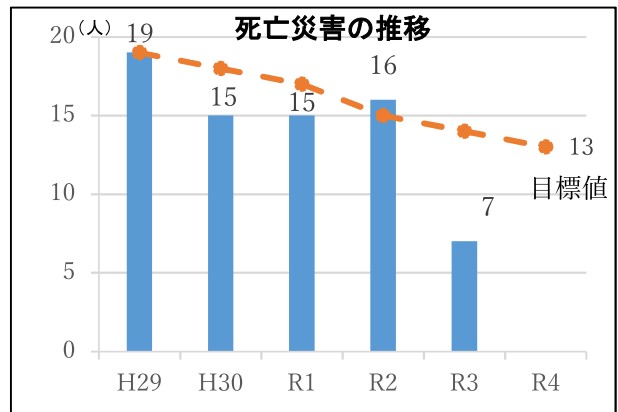
★死亡災害は統計を開始した昭和33年以来最少の7人

★死傷災害は新型コロナウイルス感染症の影響を除いても2年連続で増加

岡山労働局(局長 成毛 節)は、岡山県内における令和3年1月から12月の労働災害の発生状況を取りまとめました。その概要は以下のとおりです。

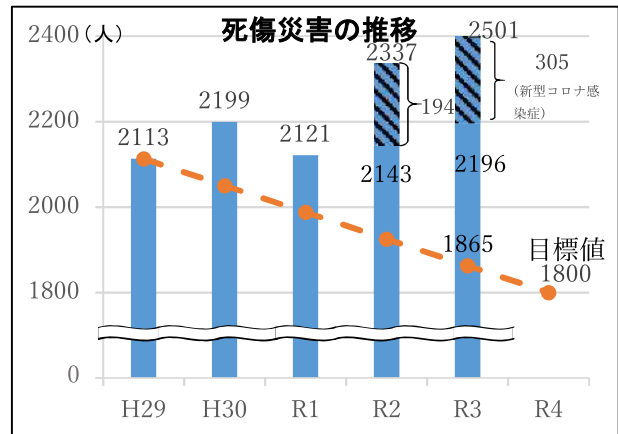
1 死亡災害発生状況 ()は確定値の前年比。以下同じ。

- **7人** (▲9人)
- 業種別の内訳
建設業 5人 (▲1人)、製造業 1人 (▲2人)、通信業 1人(+1人)、運輸交通業 0人(▲3人)、商業0人(▲1人)、清掃・と畜業0人(▲2人)、その他の業種0人(▲1人)
- 事故の型別の内訳
飛来・落下2人(+1人)、交通事故2人(±0人)、激突され1人(±0人)、感電1人(+1人)、その他1人(±0人)、墜落・転落0人(▲5人)、はさまれ・巻き込まれ0人(▲5人)、激突0人(▲1人)



2 死傷災害(休業4日以上)

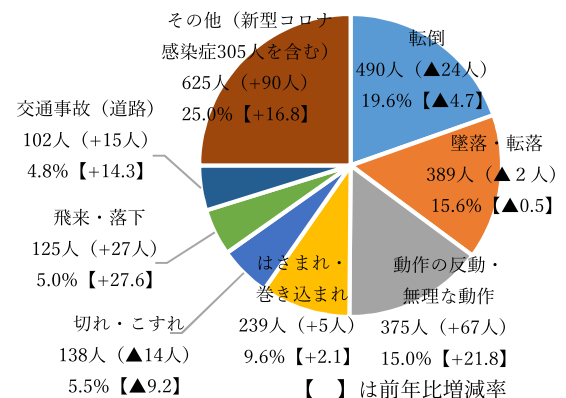
- **2,501人** (+164人、+7.0%)
事故の型別では、新型コロナウイルス感染症 305人(+111人、+57.2%)を含むその他 625人(+90人、+16.8%)が最も多く、転倒 490人(▲24人、▲4.7%)、墜落・転落 389人(▲2人、▲0.5%)、腰痛など動作の反動・無理な動作 375人(+67人、+21.8%)などとなっています。また、死傷災害全体の 552人(22.1%)が60歳以上でした。



○ 業種別の内訳

- ① 製造業: 621人(▲72人、▲10.4%)
全業種の24.8%で最も多い割合です。はさまれ・巻き込まれ 122人(▲3人)が19.6%、転倒 95人(▲13人)が15.3%を占めています。
- ② 道路貨物運送業: 327人(+54人、+19.8%)

令和3年事故の型別災害発生割合(確定値)



墜落・転落 100 人(+14 人)が 30.6%、動作の反動・無理な動作 68 人(+30 人)が 20.8%、転倒 48 人(+14 人)が 14.7%を占めています。

③ 社会福祉施設:267 人(+35 人、+15.1%)
動作の反動・無理な動作 73 人(▲4人)が 27.3%、転倒 65 人(+4人)が 24.3%を占めています。

④ 小売業:217 人(▲14 人、▲6.1%)
転倒 63 人(▲29 人)が 29.0%、動作の反動・無理な動作 44 人(+10 人)が 20.3%を占めています。

3 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症による 305 人(+111 人、+57.2%)は、保健衛生業 112 人(医療 58 人、社会福祉施設 54 人)で全体の 36.7%を占め、続いて製造業 105 人で 34.4%、建設業 31 人で 10.2%、その他 57 人で 18.7%を占めています。

年齢別では 20 代以下 135 人で全体の 44.3%を占め、続いて 30 代 59 人で 19.3%、40 代 57 人で 18.7%、50 代 35 人で 11.5%、60 代 15 人で 4.9%、70 歳以上 4 人で 1.3%を占めています。

4 今後の取り組み

(1)災害防止対策

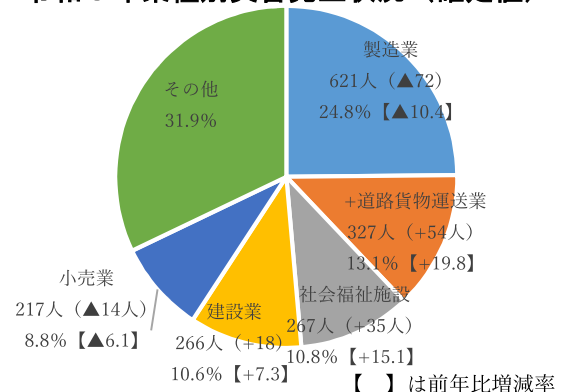
「転倒」及び腰痛等の「動作の反動・無理な動作」など、職場における労働者の作業行動を起因とする労働災害(以下「行動災害」とい

う)が増加している状況を踏まえ、行動災害の災害発生率が高い小売業、介護施設について+Safe 協議会を設立し、県内主要企業の参画、協力を得て好事例を水平展開し、広報活動を推進します。

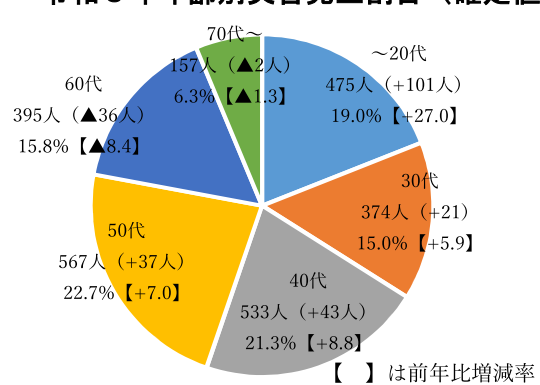
(2)職場における新型コロナウイルス感染症の防止

監督署窓口、立入調査で「取組の5つのポイント」の取組状況の確認と指導を行います。また、エイジフレンドリー補助金の活用による一定の換気能力を有する空気清浄機導入など感染症防止の取組を支援します。

令和3年業種別災害発生状況(確定値)



令和3年年齢別災害発生割合(確定値)



令和3年新型コロナウイルス感染症年齢別割合

